

地域シンクタンク・  
モニター調査

2021年第2四半期(4~6月期)実績および  
第3四半期(7~9月期)の見通し



地域における経済・雇用  
——今期は好転も先行きは厳しい見通し

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2021年第2四半期(4~6月期)の実績と2021年第3四半期(7~9月期)の見通しについて回答を得た(回答締切りは9月17日)。各地域モニターの報告から「四半期別経済動向」「各地の雇用動向」を紹介する。

各地の4~6月期の経済動向は「やや好転」が6地域、「横ばい」が7地域で、「やや悪化」「悪化」の地域はなかった。前回調査に続き、生産活動での半導体不足の影響が多く報告された。消費は、新型コロナウイルス感染症の第4波の影響もあり伸び悩んだ。これに対し7~9月期見通しでは、「やや好転」が1地域、「横ばい」が5地域、「やや悪化」が7地域。7~9月期に前期実績より上向き見通しを示した地域はなく、いずれの地域も前期実績と同程度または下向きの見通しとなっている。東京オリンピック・パラリンピック開催の影響は、在宅での観戦需要など一部にとどまった模様。

一方、雇用動向については、4~6月期実績で「好転」が1地域、「やや好転」が5地域、「横ばい」は7地域だった。製造業では求人回復もみられるが、宿泊・飲食サービス業などでは求人を手控える傾向にあり、業種によるバラツキがある。九州では有効求人倍率が統計開始以降初めて、全国平均を上回った。7~9月見通しでは「やや好転」が6地域と半数近くを占めたものの、「やや悪化」も2地域あった。7~9月期に前期実績より上向き見通しを示した地域は北海道、福島、四国の3地域。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。

経済動向

観光関連は厳しいが生産活動は  
持ち直し **<北海道>**

北海道モニターは、4~6月期の経済動向を【横ばい】と判断した。日本銀行札幌支店が発表した2021年6月「企業短期経済観測調査(北海道分)」(短観)によると、6月調査の業況判断(「良い」-「悪い」)が全産業でマイナス6と、前期(3月調査)から5割改善。うち製造業はプラス3と前期から12割改善し、非製造業もマイナス10と前期から1割改善している。モニターはこうした点を指摘したうえで、「個人消費の持ち直しに足踏みや観光関連に厳しさがみられたが、公共投資・住宅投資は堅調に推移し、生産活動も持ち直した」とコメントしている。

7~9月期の見通しについては、【横ばい】を選択した。財務省・北海道財務局「法人企業景気予測調査」の7~

地域シンクタンク・モニター

|         |                      |           |
|---------|----------------------|-----------|
| 北海道     | 株式会社北海道二十一世紀総合研究所    | (横浜 啓氏)   |
| 秋田県・山形県 | 株式会社フィデア情報総研         | (手塚 綾子氏)  |
| 岩手県     | 一般財団法人岩手経済研究所        | (佐藤 和孝氏)  |
| 宮城県     | 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 | (田口 庸友氏)  |
| 福島県     | 一般財団法人とうほう地域総合研究所    | (和田 賢一氏)  |
| 茨城県     | 株式会社常陽産業研究所          | (金子 充氏)   |
| 北 陸     | 福井県立大学地域経済研究所        | (南保 勝氏)   |
| 東 海     | 株式会社OKB総研            | (市来 圭氏)   |
| 近 畿     | 一般財団法人アジア太平洋研究所      | (長谷川 裕子氏) |
| 中 国     | 公益財団法人中国地域創造研究センター   | (江種 浩文氏)  |
| 四 国     | 四国経済連合会              | (柴田 良氏)   |
| 九 州     | 公益財団法人九州経済調査協会       | (小柳 真二氏)  |

9月期の景況判断BSIは、小幅な「上昇」超となっている。足元の経済指標では、個人消費は一部業態で猛暑による特需があり、持ち直しの動きがみられる。また、8~9月の記録的猛暑により、スーパー、コンビニでの飲食料品や、家電量販店でのエアコン・扇風機等の夏物家電の売れ行きが好調で、業況の押し上げがみられている。

他方、札幌市では東京オリンピック

のマラソン・競歩・サッカーが開催されたが、「新型コロナウイルス感染症再拡大により無観客開催となったこともあり、消費への寄与はあまり感じられなかった」とモニターは報告している。

新型コロナの影響残るも持ち直しの動き続く **<秋田、山形>**

秋田県モニターは4~6月期の経済動向を、モニターが実施する「秋田県

内企業の景気動向調査（8月調査）の結果をもとに【やや好転】とした。同調査によれば、県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）は0.2（前回調査比8.7%上昇）で、前年の大幅な悪化の反動もあり、4期連続での改善となった。項目別では「売上高」「営業利益」が改善した一方、「資金繰り」は小幅ながら悪化し、「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が拡大した。モニターは「新型コロナウイルス感染症の影響は依然色濃く残るものの、持ち直しの動きが続いている」とコメントしている。

7～9月期の見通しについては【やや悪化】を選択。同調査によれば、DI値（前年同期比）がマイナス15.1（今回調査比15.3%下落）と悪化が見込まれている。業種別にみると、建設業がマイナス20.7（同15.6%下落）、製造業がマイナス3.7（同9.8%下落）、卸・小売業がマイナス20.9（同9.5%下落）、サービス業がマイナス12.3（同28.4%下落）と、4業種全てで悪化の見込みとなっている。

### DI値が3年半ぶりにプラスに転じる

一方、山形県モニターは4～6月期の経済動向を、モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査（8月調査）」の結果をもとに【やや好転】と判断した。県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）が2.0（前回調査比13.0%上昇）と4期連続の改善となり、2018年2月以来14期ぶりにDI値がプラスに転じた。項目別では「資金繰り」がやや悪化となった一方、「売上高」「営業利益」は改善となり、「人員・人手」はプラス幅が拡大している。

7～9月期の見通しについては【やや悪化】を選択している。同調査によ

れば、DI値（前年同期比）がマイナス15.5（今回調査比17.5%下落）と悪化の見込みとなっている。業種別にみても、建設業がマイナス23.9（同17.1%下落）、製造業がマイナス4.3（同11.1%下落）、卸・小売業がマイナス20.4（同16.3%下落）、サービス業がマイナス16.9（同28.2%下落）と、全ての業種で悪化の見込みとなっている。

### 生産活動は足下の拡大基調が一服 <岩手>

岩手県のモニターは4～6月期の経済動向について、「個人消費や住宅投資がプラスとなったものの、生産活動は足元の拡大基調が一服し、公共投資もマイナス」として【横ばい】を選択した。

個人消費はスーパー販売額（前年同期比0.2%減）が微減したものの、百貨店（同16.2%増）、コンビニエンスストア（同2.5%増）、専門量販店（同0.4%増）の各販売額のほか、乗用車新車登録・販売台数（同14.7%増）はそれぞれ前年を上回った。また、住宅投資も新設住宅着工戸数（前年同期比21.3%増）が6期ぶりのプラスとなった。

生産活動では、鉱工業生産指数（季調値）が123.2（前期比0.6%減）と、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく上回るものの、半導体不足などの影響で4期ぶりのマイナスに転じた。また、公共投資は公共工事請負額（前年同期比26.8%減）が3期連続で前年を下回った。

モニターが7月に実施した「岩手県内企業景況調査」によれば、業況判断指数（BSI）の現状判断がマイナス38.2（前回4月調査比10.0%低下）と4期ぶりの悪化となっている。

7～9月期の見通しについては、「住宅投資で前年の反動による増加が見込まれるものの、生産活動や個人消費は足踏み感があり、公共投資も弱含みとなるなど、全体では前期からやや悪化するとみられる」として【やや悪化】と判断。住宅投資は震災以降としては相対的に少ない戸数ながら新設住宅着工戸数のプラス基調が続く。個人消費のうち小売業主要業態の販売額についてはおおむね底堅い動きが続くとみられる。他方、生産活動では、主力の輸送機械で新型車の生産が本格化している反面、前期に続いて全国的な半導体等の部品供給不足に伴う工場稼働停止があるなど、業種によってサプライチェーンの動向に左右される状況が続くとみられる。個人消費のうち乗用車新車登録・販売台数も、減産等の影響を受ける公算が高いとみられる。

モニターが実施した同調査によれば、今後3カ月の先行きのBSIはマイナス40.8（現状比2.6%低下）と現状を下回る見通しとなっている。

### 巣ごもり需要が下支え <宮城>

宮城県のモニターは4～6月期の経済動向について「震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制約がある」としたが、「全体としては緩やかに持ち直している」として【やや好転】と判断した。その背景には、海外需要の増加による輸出・生産の急伸などでの製造業の急速な回復がある。第2四半期の鉱工業生産指数は前期比9.0%上昇の106.3となりコロナ禍直前（2019年第4四半期：103.6）の水準を回復している。

一方、個人消費は、賃金や賞与のマイナスが総じて限定的だったなかで、在宅需要のほか東京オリンピック・パ

ラリンピックに向けた観戦需要などにより家電やホームセンターが引き続き好調で、サービス消費の落ち込みを巣ごもり需要が下支えした。

7～9月期の見通しについては【横ばい】を選択。生産は情報通信関連の需要が旺盛な半面、輸送機械（自動車）などで半導体不足による生産調整が生じており、需要急増による供給不足がサプライチェーンの停滞を招き、回復の足かせとなっている。

他方、個人消費は各種行動制限によりサービス消費の低迷が続き、巣ごもり需要に一服感がうかがえるものの、雇用・所得環境が強力な経済支援策で持ちこたえるなかで、総じて底堅い動きになるものとモニターはみている。

### 実績は「横ばい」も見通しは「やや悪化」の見込み<福島>

福島県のモニターは、4～6月期の経済動向を【横ばい】と判断した。乗用車新車登録・届出台数、新設住宅着工戸数および生産活動は前期を上回ったものの、大型小売店等販売額、公共投資および設備投資は前期を下回った。

7～9月期の見通しについては、大型小売店等販売額は前期を上回ったものの、乗用車新車登録・届出台数、公共投資、設備投資、新設住宅着工戸数はいずれも前期を下回ったことから、【やや悪化】を選択した。

### 企業規模で改善度合いに差が<茨城>

茨城県のモニターは、4～6月期の経済動向について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査(4～6月期)」の結果をもとに【やや好転】と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感をあらかず自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超5.0%

と、前期(1～3月期)調査の同24.5%から約20%上昇した。モニターは、「大幅上昇の背景には、新型コロナウイルスの感染拡大により景況感が大きく落ち込んだ前年同期と比べて業況が改善したことがある。景況感の改善は、全国で第1回目の緊急事態宣言が発出された昨年4～6月期を底として、4四半期連続となる」とコメントしている。

業績面の指標を業種別にみると、製造業は前期比24%上昇と、非製造業の同17%上昇に比べて大きく改善した。製造業の内訳をみると、DIはその他業種で低下したが、素材業種と加工業種で上昇している。一方、非製造業では、建設業でDIが低下したものの、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業では上昇した。従業員規模別にみると、300人以上では前期比24%上昇した一方、30人未満では同5%上昇にとどまるなど、企業規模により改善度合いに差がみられる。

先行き(7～9月期)については、「全産業で『悪化』超1.7%と前期比3%上昇する見通し。業種別にみると、製造業で『好転』超6.2%と前期比横ばい、非製造業で『悪化』超7.2%と同6%上昇する見込み」として【やや好転】と判断した。モニターは、「ワクチン接種が進む一方、県内外の感染対策の緩和、東京オリンピック・パラリンピックの開催等により人出の増加が見込まれるなかで感染状況がどう変化していくのか、また、資材価格の高騰・品不足が企業の収益面にどう影響していくのか、動向を注視していく必要がある」と指摘している。

### 需要・供給ともに緩やかに持ち直し<北陸>

北陸地域について、モニターは4～

6月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その理由として、需要面では「コンビニエンスストアが弱含んでいるものの、百貨店・スーパーは高額品に動きがみられ、ドラッグストアでも食料品を中心に順調を維持、ホームセンター、家電量販店も緩やかに持ち直していること」をあげた。供給面では「主力の電子部品・デバイスがスマートフォン需要を中心に緩やかに拡大しているほか、生産用機械、輸送機械、非鉄金属などが持ち直している」とする。

7～9月期の見通しについては【やや悪化】を選択。北陸財務局「北陸3県の法人企業景気予測調査(第70回)」によれば、企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)が全体でマイナス10.7と「下降」超となっている。業種別では製造業がマイナス2.0、非製造業がマイナス16.5といずれも「下降」超となっている。規模別でも大企業(マイナス2.1)、中堅企業(マイナス15.2)、中小企業(マイナス13.2)と、こちらも全て「下降」超となっている。

### 鉱工業生産指数が前期比で2期ぶりに上昇

#### <東海>

東海地域について、モニターは、4～6月期の地域経済を【やや好転】と判断した。個人消費は、3回目の緊急事態宣言により飲食・宿泊サービスなど一部では厳しい状況が続いたが、全体としては緩やかに持ち直した。他方、生産は増加しており、東海3県の2021年第2四半期の鉱工業生産指数(季節調整値)は2期ぶりに前期比で上昇した。主な業種では、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、輸送機械工業はいずれも上昇した。

7～9月期の見通しについては、「モ

モニター作成の『OKB景況指数』（2021年9月期調査報告）で個人消費は前回のマイナス28.8%からマイナス20.5%へと上昇、設備投資も前回のマイナス33.3%からマイナス17.3%へと上昇したことや東海財務局の「法人企業景況予測調査（2021年7～9月期）」が、「東海4県の2021年度設備投資見込みは増加している」としたことを好要因と指摘。東海3県の2021年6月の鉱工業生産指数（季節調整値）が、汎用・業務機械工業、電気機械工業、輸送機械工業で低下していることから判断は【横ばい】とした。

なお、その他の地域動向として、「当地域の基幹産業である自動車産業が、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大のため部品調達に滞り、大規模な減産となっている」「ベトナムやマレーシアで都市封鎖の措置が取られたことで現地工場の操業に支障がでており、部品供給が滞る事態となっている」などとしている。

## 回復の動きは感染状況で

### 一進一退

<近畿>

近畿地域についてモニターは4～6月期の経済動向を「総じて持ち直しているが、コロナ禍の影響が続いていることから、本格回復には至っていない」として【横ばい】と判断した。部門別の動向として、家計部門は「緩やかながら持ち直しの動きがみられる。前年の反動もあるが総じて改善しており、センチメントなどコロナ禍前の水準を回復した指標もある。ただし、回復パターンはコロナ禍の感染拡大状況によって一進一退の動きとなっており、本格的な回復とはまだ言い難い」とした。一方、企業部門は、「総じて持ち直している。製造業は、生産や景況感などコロナ禍前の水準をおおむね回復

している。非製造業も総じて持ち直しているが、製造業に比べるとやや力強さを欠いている。設備投資計画は、製造業・非製造業とも増勢が見込まれている。ただし製造業・非製造業とも、「コロナ禍の影響が続く業種も散見され、回復パターンは不均一となっている」としている。

また、モニター独自開発・推計の景気先行指数「関西CLI」によると「4～6月期は100.4となった。前期比0.8%の上昇で、3四半期連続の改善と持ち直している」としている。

7～9月期の見通しについては、【横ばい】と判断。その理由として、「7月の鉱工業生産動向（速報値、季節調整済）をみると、生産は98.9で前月比マイナス1.1%であった。電気・情報通信機械工業などの減産もあり、2カ月ぶりに低下。4～6月平均比では0.5%上昇した」「7月の大型小売店販売額は3,092億円で前年同月比プラス1.4%と3カ月ぶりに増加した。コロナ禍の影響がない前々年同月と比較すると、販売額はマイナス6.4%と2カ月連続で前月よりマイナス幅が縮小した」「7月の新設住宅着工戸数（原数値）は前年同月比プラス11.9%と4カ月連続のプラス。持ち直しの基調が続いているが、ウッドショックによる輸入木材価格の高騰や感染再拡大による営業活動の制約等の要因による下押し圧力は今後も懸念される」ことなどをあげた。

モニターの産業連関分析による試算では、コロナ禍による第3次産業の減産の影響は、生産額4兆2,488億円、粗付加価値額2兆4,136億円、就業者数46万3千人で、減少率ではそれぞれマイナス2.8%、マイナス2.9%、マイナス4.5%となるとしている。

## 半導体不足で先行きに不透明感

<中国>

中国地域についてモニターは、4～6月期の経済動向を【横ばい】と判断した。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言のなかで、飲食や宿泊をめぐる環境は引き続き厳しく、消費は全体として落ち込んだ。他方、生産面では、海外向けの乗用車販売や、食品容器向けの需要が増えているプラスチック、海外向けスマートフォン用のコンデンサ、国内向けの印刷機械など一時的な好調・出荷要因による生産増はあるものの、世界的な半導体不足を受けて自動車の操業レベルが下がっており、部品メーカーを含めて先行きの不透明感が強くなっている。

見通し（7～9月期）については、【やや悪化】と判断。半導体の供給不足が、地域の主力産業である自動車産業に目に見える形で響き始めており、他産業へも大きく影を落とす可能性がある。消費でも、大型家電や情報機器などでの昨年から続くコロナ禍での巣ごもり需要がひと段落し、その反動で販売が伸びていないとしている。

## 緩やかながら持ち直しの動き

<四国>

四国地域についてモニターは、経済の動向（4～6月期実績）を「新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が一部にみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断した。モニターは「個人消費が総じて低迷しており、これまで緩やかに改善していた景況感は足踏みしているものの、生産や輸出は持ち直しの動きが続いており、設備投資は増加が見込まれ、企業業績も持ち直しの兆しがみられる」と報告

している。

モニターの景気動向調査（2021年6月調査）によると、「現在の四国の景気について、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合が前回3月調査の28%から25%へ4四半期ぶりに低下するなど、これまで緩やかに改善していた経営者の景況感に足踏みがみられる」としている。

7～9月期の見通しは、「新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が一部にみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断。モニターは「まん延防止等重点措置の適用などを背景に個人消費は落ち込んでおり、景況感も改善の動きが足踏みしているものの、生産や輸出、雇用については持ち直しの動きが続いており、企業業績は厳しいながら改善の兆しがみられる」などと説明した。

モニターの景気動向調査（2021年9月調査）によると、「現在の四国の景気について、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合（25%）と、『低迷・底ばい』または『下降』とみる企業の割合（75%）は、ともに前回6月調査から横ばいとなっており、経営者の景況感も改善の動きが足踏みしている」と報告している。

### 自動車生産の回復に頭打ち感

＜九州＞

九州地域のモニターは、4～6月期の経済動向について「4月までは新型コロナウイルス感染症の第3波収束と堅調な生産・輸出で持ち直し、5月は第4波で消費が下押しされ悪化、6月は第4波収束で再び回復と、振幅が大きい期間だったが、全体としてみれば改善傾向が続いている」として【やや好転】と判断した。モニターが作成し

ている九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）では、4月は前月比プラス4.2%、5月は同マイナス9.4%、6月は同プラス10.1%と推移している。モニターは「前期に続き、堅調な鉱工業生産や輸出が九州の景気回復を牽引している」としながらも、「世界的な半導体不足の影響もみられ、九州の主要産業である自動車生産の回復には頭打ち感がある。関連産業含め、影響長期化が懸念される」としている。

7～9月期の見通しについては、「足元で消費関連指標が落ち込んでいる。九州7県の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは8月に33.3となり、1月以来の水準まで悪化している」と分析。コロナ禍において特に影響が大きかった宿泊施設について、モニターが作成する宿泊稼働指数（月平均）の推移をみると、「8月は通常であれば夏休み需要で稼働が高まる時期であるが、第5波およびそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置により前月より悪化している」と報告。さらに、「鉱工業生産は回復ペースが鈍っており、特に自動車関連は一時的に悪化に向かうとみられる」などとして、【やや悪化】と判断した。

## 各地の雇用動向

### 人手不足の状況は続くも前期から横ばい

＜北海道＞

北海道の4～6月期の雇用についてモニターは、【横ばい】と判断した。7月1日に日本銀行札幌支店が発表した「短観」では、6月の北海道の雇用人員判断（「過剰」－「不足」）DIが前期（3月）から1割低下のマイナス23となった。人手不足との回答が上回る状況が続いているが、前期に比べ

ると横ばい圏の動きとなっている。また、4～6月の完全失業率（原数値）は、前期比0.1%低下の2.9%と、ほぼ横ばいであった。

7～9月期の見通しについては【やや好転】と判断した。理由として、「先行きの人手不足感はさらに拡大する見通し」「業種によるバラツキはあるが、当面季節要因等から人手不足の状況は続くことが見込まれる」などをあげた。ただし、「足元では雇用調整助成金等の政策効果もあって、雇用関連経済指標の明確な悪化はみられないが、雇用維持関連の政策支援が縮小に向かった場合、コロナ禍で苦境にある宿泊・飲食サービス業などを中心に、労働需要に減少圧力がかかることが懸念される」ともコメントしている。

### 実績・見通しともにやや好転

＜秋田、山形＞

秋田県の4～6月期の雇用情勢について、モニターは【やや好転】を選択した。「有効求人倍率は1～3月に比べて改善傾向にある」ことや、「新規求人倍率は1～3月に比べて改善傾向にある」「新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、6月時点で5カ月連続増加となっており、1～3月に比べて改善傾向にある」などの変化を指摘している。

7～9月期の見通しについても【やや好転】を選択。「有効求人倍率は7月が1.62倍（前月比プラス0.12割）と2カ月連続で前月を上回った」「新規求人倍率も7月が2.52倍（前月比マイナス0.06割）と11カ月連続で2倍を上回った」「新規求人数（全数・原数値）は7月が8,980人（前年同月比プラス23.1%）と6カ月連続で前年同月比増加」などを理由にあげた。

山形地域モニターは4～6月期の雇

用情勢について【やや好転】を選択。その理由として「有効求人倍率は1～3月に比べて改善傾向にある」「新規求人倍率は1～3月に比べて改善傾向にある」「新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、6月時点で4カ月連続増加となっており、1～3月に比べて改善傾向にある」などをあげた。

7～9月期の見通しについても、「有効求人倍率は、7月が1.35倍（前月比プラス0.09割）と5カ月連続で前月を上回った」「新規求人倍率は、7月が2.27倍（前月比プラス0.31割）と2カ月ぶりに2倍を上回った」「新規求人数（全数・原数値）は7月が8,310人（前年同月比プラス23.8%）と5カ月連続で前年同月比増加」などの状況から【やや好転】とした。

### 求人は回復もコロナ前の水準には届かず <岩手>

岩手県の4～6月期の雇用についてモニターは、有効求人倍率、新規求人倍率とも前期を上回っていることから【やや好転】と評価した。具体的には、雇用指標について、「業種別の新規求人数（原数値）は宿泊業・飲食サービス業など一部で求人を手控える傾向が続いたものの、製造業やサービス業、卸・小売業が大幅なプラスとなったほか、マイナス基調が続いていた生活関連サービス業・娯楽業と医療・福祉などもプラスに転じた」「雇用保険受給者実人数は同1.6%減と9期ぶりのマイナスとなった」「第2四半期の有効求人倍率は前期比0.09割上昇の1.20倍、新規求人倍率も同0.09割上昇の1.87倍といずれも前期を上回った」などと紹介した。ただし、「依然として新規求人数、有効求人数とも新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年水準から1割以上少ない水準にとど

まっている」ことも報告した。

また、モニターが実施した調査とともに、「雇用人員BSIの現状判断はマイナス18.6（前回4月調査比4.5割低下）と新型コロナウイルス感染拡大前に比べ不足感は弱いものの、このうち製造業についてはマイナス32.0（同15.9割低下）と従前の強い不足感に戻った」としている。

7～9月期の見通しについては、「有効求人倍率や新規求人倍率は前期並みの水準を維持し、先行きの不透明感は強いものの、全体では横ばい圏内の推移が予想される」として【横ばい】と判断した。

また、モニターが実施した調査とともに、「先行き雇用人員BSIはマイナス19.8（現状比1.2割低下）と、おおむね同程度の不足感が続くと思われる」としている。

### 雇用見通しは業種によりバラツキ <宮城>

宮城県の4～6月期の雇用指標は「第2四半期の有効求人倍率は1.30倍と前期比0.07割上昇したが、コロナ禍前（2019年第4四半期：1.57倍）の水準からなお乖離がある」状況。モニターが実施した企業アンケート（2021年6月調査）をみても、「雇用DIは全産業でマイナス19と前年同期（0）に比べて『不足超』となっているものの、業況や景況感の比較的好調な製造業（マイナス17）が他業種に比べて不足超幅が小さく、需要増加が十分に雇用に波及していない状況もみられるなど、総じて労働需要は弱含みの状況が続いている」。こうした点を踏まえ、モニターは【やや好転】と評価した。

7～9月期の見通しについては、モニターが実施したアンケート（2021

年6月調査）によると、「第3四半期の雇用DIは全産業でマイナス22と前期（マイナス19）および前年同期（マイナス9）に比べて『不足超』が拡大する見通し」となっている。ただし、業種別に前期比「不足超」の拡大幅をみると、「製造業が横ばいである一方、非製造業はマイナス5割となっており、非製造業の内訳をみても小売業（マイナス6割）、サービス業（マイナス6割）で拡大する一方、建設業（0）、卸売業（プラス1割）では横ばいしない縮小となっているなど、業種でのバラツキがみられる」としている。また、「製造業では特に海外向けの生産工場で需給逼迫による稼働不安定性などが労働需要の下押し要因となる」「ワクチン普及で経済活動の本格化が期待された宿泊・飲食サービスや運輸業では変異株の流行により需要回復が遠のいたことなどから労働需要の持ち直しも鈍い」ことなどから、モニターは、【横ばい】と判断した。

### 高校生の就職内定率が例年並みの水準に <福島>

福島県の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは【横ばい】と判断。その理由として「有効求人倍率は第2四半期平均1.26倍と前年同期比から変わらず、前期比からプラス0.15割となった」ものの、「雇用保険受給者実人数は第2四半期平均6,428人と前年同期比マイナス7.4%、前期比マイナス6.0割となった。雇用保険受給者実人数が減少し、有効求人倍率も前期を上回ったが、前年同期と変わらなかった」ことを取り上げている。

7～9月期の見通しは【やや好転】と予測。その理由として「2021年第3四半期（7月）の有効求人倍率は1.34倍と前年同期比プラス0.15割、

前期比プラス0.15ポイントとなった」ことに加え、「2021年第3四半期の雇用保険受給者実人員数は7,070人と前年同期比マイナス20.5%、前期比マイナス13.1%となった。有効求人倍率は前年同期比、前期比のどちらも上昇している。また、雇用保険受給者実人員数も前年同期比、前期比のどちらも減少している」ことをあげた。

また、労働に関連する地域のトピックとして「福島県の2021年3月新規高等学校卒業者の就職内定率は99.6%と例年並みの水準となった」ことを紹介。コロナ禍のなかでも福島労働局が、「例年以上に学校と連携し、ハローワークでの支援や企業説明会の開催、求人情報の提供などに力を入れてきたためとみられる」と分析する。

### 雇用保険受給者数が22カ月ぶりに前年水準を下回る

＜茨城＞

茨城県の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは、各種指標の推移から「持ち直している」として、【やや好転】と判断した。6月の有効求人倍率は1.43倍（前月比0.10ポイント増）と6カ月連続で上昇、新規求人倍率は2.49倍（同0.56ポイント増）と2カ月ぶりに上昇した。新規求人数（パートを含む）は前年同月比20.6%増と2カ月連続で前年水準を上回った。業種別にみると、製造業、卸売業・小売業が前年の反動もあって大幅に増加した。また、失業者を示す雇用保険受給者数は同11.4%増と、22カ月ぶりに前年水準を下回った。

先行き（7～9月期）については【横ばい】と判断した。モニターは、「当社が6月に県内企業237社に対し実施した『2021年夏季賞与の支給状況調査』によると、県内企業の夏季賞与の

支給状況（全産業）は、前年比で『増加』の回答割合（19.0%）が『減少』（11.4%）を上回るなど、新型コロナの影響により悪化した前年に比べ改善した。ただし業種別にみると、製造業の『増加』が26.3%であるのに対し非製造業は13.8%となっており、雇用情勢、所得環境ともに業種別の回復度合いについて注視していく必要がある」とコメントしている。

### 名目賃金指数はプラスで推移も全国水準に及ばず <北陸>

北陸地域の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは、【横ばい】と判断した。雇用指標について、「北陸3県の有効求人倍率をみると、前期（1～3月期：1.34倍）を上回る1.47倍となっている。全国平均（1.10倍）と比較すれば、北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にあるほか、持ち直しの兆しが恒常化している」「新規求人数も、4月が前期比18.9%増、5月が同8.2%増、6月が同5.4%増とプラスで推移している」と報告した。また、「1人当たり名目賃金指数も、4月が前期比0.5%増、5月が同0.4%増、6月が同0.7%増とプラス水準で推移している」ものの、「全国水準に比べれば低位な状況」とコメントしている。

7～9月期の見通しについては【横ばい】と判断した。理由として、「今年に入り、有効求人倍率が上昇基調（1～3月期1.34倍、4～6月期1.47倍）に転じている」「新規求人数も3月以降増加している」一方で、「いまだ観光・レジャー、飲食・サービス業を中心に厳しい状況にあるものの、悪化のスピードに下げ止まり感がみられる」ことなどをあげた。

あわせて、「北陸財務局が公表する『北陸3県の法人企業景気予測調査（第

70回2021年7～9月期調査）』をみると、2021年9月末時点での従業員数判断BSI（『不足気味』－『過剰気味』社数構成比、原数値）は、全産業平均で『不足気味』超が15.3%となっている。この内訳をみると、製造業が8.4%の『不足気味』超、非製造業も20.3%の『不足気味』超となっている。また、規模別でも、大企業（12.1%）、中堅企業（12.9%）、中小企業（18.4%）の全てで『不足気味』超となっている」ことも報告した。

### 新規求人数は増加もプラス幅が縮小 <東海>

東海地域の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは、「2021年第2四半期の東海4県の有効求人倍率は2期連続で上昇し、今期は4県とも上昇した」ほか、「4～6月の東海4県の新規求人数（原数値）は前年同月比でプラスが続いた」ものの、プラス幅は縮小しているという。また、「第2四半期の東海4県の完全失業率（原数値、4～6月平均）は、0.1ポイント悪化した。県別（モデル推計値）では、愛知県は横ばいだが、岐阜県、三重県、静岡県では悪化した」ことなどから、判断については【横ばい】とした。

7～9月期の見通しは、「東海財務局の『法人企業景気予測調査』によれば、2021年9月末時点での従業員数判断BSIは全産業において4期連続で『不足気味』超となっている」ほか、「2021年7月の東海4県の有効求人倍率は7カ月連続で上昇した」ものの、判断については【横ばい】とした。

### 底を打って改善もペースは緩慢 <近畿>

近畿地域の4～6月期の雇用の実績についてモニターは、「底を打って改

善に向かっているがそのペースは緩慢であり、弱い動きが続いている」として【横ばい】と判断した。判断理由について、「4～6月期の有効求人倍率は1.07倍で、前期から0.02ポイント上昇した。改善は2四半期連続。ただし昨年来の急激な悪化ペースに比して、足元の改善ペースは緩慢」「有効求人数は前期比プラス2.5%と3四半期連続で増加し、緩やかな回復がみられる。有効求職者数は同プラス1.4%と2四半期ぶりの増加であった」「6月の新規求人数（原数値）は、前年同月比プラス1.4%と3カ月連続の増加。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業、医療・福祉で減少したが、その他の業種ではいずれも増加した」「4～6月期の完全失業率（モニター推計）は3.3%で前月から0.1%ポイント上昇した。2四半期ぶりの悪化となった」などと説明した。

7～9月期の雇用の見通しについては【やや悪化】を選択した。「7月の完全失業率（モニター推計）は3.1%と前月から0.1%ポイント下落、3カ月連続で改善。完全失業者数は33万人で2カ月連続減少」しているものの、「7月の有効求人倍率は1.09倍で、前月比マイナス0.01ポイントと3カ月ぶりの小幅下落」「新規求人倍率をみると、7月は1.89倍で前月から0.30ポイント低下し、3カ月ぶりの大幅低下。新規求人数が前月比2.4%減少したことに加え、新規求職者数は同プラス13.2%と大幅に増加した」などとしている。

### 求人動向は業種により違いが

#### <中国>

中国地域の4～6月期の雇用の実績についてモニターは、【横ばい】と判断。具体的には、「有効求人倍率は改善の傾向にあり、求人数がコロナ前の水準

を回復した地域もあるが、実態はそれほど単純ではない。緊急事態宣言のなかで、感染リスクを避けて求職活動を控えていた様子があり、実際の求職者数はもっと多い可能性がある」「求人側も、休業や時短営業を続ける飲食、卸・小売などで減少する一方で、在宅時間の増加による家電需要で、電子部品の製造に関する求人が増えている」などと報告している。

見通し（7～9月期）については、【やや悪化】とした。「製造業では求人が活発であり、宿泊・飲食も宣言解除を見据えて求人を出す動きもある」ものの、「雇用環境が全体的に回復しているとは言いがたく、しばらくは人手不足と求職者増加が同時進行する可能性がある」という。また、広島県内のハローワークの状況について、「昨年からの求職者数の増加と求人数の減少で有効求人倍率が低下傾向にあり、窓口での聞き取りから、昨年4月以降の求職者のうち1割近くがコロナ関連の離職者とみているが、求職者には在職のまま職探しをする人が増えているほか、自己都合での離職者が増え、勤務先の今後に不安を感じる人が増えている」などと報告した。

### 雇用調整はやや減少の見通し

#### <四国>

四国地域の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは、モニターが実施する景気動向調査（2021年6月調査）の結果から「四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施している企業の割合は11%と、前回3月調査の13%からわずかながら低下」として【横ばい】と判断した。

7～9月期の見通しについては、同調査（2021年9月調査）の結果から「四国に本社を置く企業で、雇用調整を实

施中の企業の割合は、前回6月調査の11%から8%へ2四半期連続で低下するなど、改善している」として【やや好転】と判断した。

### 有効求人倍率が初めて全国平均を上回る <九州>

九州地域の雇用の実績（4～6月期）についてモニターは、【好転】と判断した。当期の有効求人倍率（九州・沖縄）は1.11倍で、前期比0.07ポイント上昇した。1963年の統計開始以降初めて、四半期で九州・沖縄が全国平均（1.10倍）を上回った。新規求人数（九州・沖縄、原数値、学卒・パート除く）は前年同期比プラス13.8%と2期連続で増加した。モニターは「2019年比ではマイナス13.9%とまだ少ないものの、回復が進んでいる。第4波のさなかにあっても、コロナ禍による悪化からの改善が継続した」とみている。

7～9月期の見通しについては、「新型コロナウイルスの第5波による悪化懸念はあるものの、求人の回復が継続しており、また人員の不足感も強まっていることから、雇用環境の改善が続くとみている」ことを理由に【やや好転】を選択。具体的には「モニターがハローワークインターネットサービスより作成している『就業地別有効求人件数』の月次値（各月における日次有効求人件数の最大値）の前年比をみると、直近の8月はプラス15.2%と増加しており、九州・沖縄では全国よりも強い回復が継続している」「日本銀行福岡支店による九州・沖縄『企業短期経済観測調査』の6月調査における雇用人員判断DIは、次回（9月）予測で製造業はマイナス12、非製造業はマイナス22でともに不足感が強まるとみている」と報告している。

（調査部）